

JOYO BANK NEWS LETTER

2022 年 8 月 29 日

住友ゴム工業株式会社向け ポジティブ・インパクト・ファイナンスへの参加について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、住友ゴム工業株式会社（代表取締役社長 山本 悟、以下、「住友ゴム工業」）を借入人とする、ポジティブ・インパクト・ファイナンス*1（以下、「本件」）に参加しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件は三井住友信託銀行株式会社（取締役社長 大山 一也）をアレンジャーとする、国連環境計画・金融イニシアティブ*2（以下、「UNEP FI」）が提唱したポジティブ・インパクト金融原則*3 に即した「ポジティブ・インパクト評価（資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ）」（以下、「本評価」）に基づくシンジケーション方式のタームローン契約です。

本評価では、環境にインパクトを与えるテーマの1つとして「低炭素社会の構築」を採り上げ、評価指標として「CO2 排出量の削減」を設定しています。

当行は、PIF への取り組みなど通じて、SDGs の達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. タームローン契約の概要

借 入 人	住友ゴム工業
契約締結日	2022 年 8 月 29 日
アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
貸 付 人	常陽銀行ほか 8 社

2. 住友ゴム工業の企業概要

住友ゴム工業は、長年にわたり、タイヤ事業を中核事業として、世界中に環境や安全の最先端技術を搭載した商品を提供しています。また、スポーツ事業では、ゴルフ・テニスを中心に確固たる地位を築いていることに加え、産業品他事業においてもタイヤ事業で培った独自のゴム技術をベースに、多種多様な商品を製造・販売しています。

住友ゴムグループは、企業理念体系「Our Philosophy」を意思決定の拠り所とし、Purpose「未来をひらくイノベーションで最高の安心とヨロコビをつくる。」を、企業活動におけるすべての行動の起点とした経営を行っています。「Governance（ガバナンス）」「Ecology（事業活動の環境負荷低減）」「Next（次世代型技術・製品の開発）」「Kindness（一人ひとりが輝ける寛容な風土）」「Integrity（社会への誠実さ）」の 5 つの枠組みからなるサステナビリティ活動ガイドライン「GENKI（元気）」を実現することで、事業活動を通じた持続可能な社会の発展への貢献を目指しています。

以上

*1 ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）

企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に

分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDG s 達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

なお、ポジティブ・インパクト評価は、本件のアレンジャーである三井住友信託銀行株式会社が実施しております。

詳細は、2022 年 8 月 29 日付三井住友信託銀行株式会社のニュースリリースをご参照ください。

<https://www.smtb.jp/corporate/release/>

*2 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

国連環境計画（UNEP）は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

*3 ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDG s（持続可能な開発目標）の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。